

平成 27 年度事業活動の概況（資料編）

I. 通商・投資・市場対策

1. 経済連携・WTO 等対策

(1) 「国際通商投資委員会」(委員長 島田玄一郎氏 パナソニック株)

<委員会等開催状況>

- i 第1回国際通商投資委員会 (H. 27. 5. 29 機械振興会館 B1 階会議室)
 - ① 平成 27 年度国際通商投資委員会の設置・運営要領について
 - ② 講演「中国の対外政策と日中経済関係について」
岩永正嗣氏（経済産業省 通商政策局 北東アジア課長）
 - ③ 講演「投資協定および投資仲裁の概要について」
高橋直樹氏（経済産業省 通商政策局 経済連携課 課長補佐（投資担当））
小原淳見氏（長島・大野・常松法律事務所 弁護士）
- ii 第2回国際通商投資委員会 (H. 27. 7. 2 組合会議室)
 - ① 講演「WTOドーハ・ラウンドの現状について」
金子知裕氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官（全体総括））
 - ② 講演「ITA拡大交渉と環境物品交渉の現状について」
平塚敦之氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官）
 - ③ 講演「2015年版不公正貿易報告書と経済産業省の取組方針について」
米谷三以氏（経済産業省 通商政策局 国際法務室長）
- iii 第3回国際通商投資委員会 (H. 27. 8. 6 組合会議室)
 - ① 講演「TiSAについて」
岡部大介氏（外務省 経済局 国際貿易課 サービス貿易室長）
 - ② 講演「日本とインドネシアとの経済関係について」
川村伸弥氏（経済産業省 通商政策局 アジア大洋州課 課長補佐）
- iv 第4回国際通商投資委員会 (H. 27. 9. 8 組合会議室)
 - ① 講演「RCEP について」
井上学氏（経済産業省 通商政策局 経済連携交渉官）
 - ② 講演「WTO 上級委員会裁定後のアルゼンチン輸入制限措置について」他
清水茉莉氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 国際経済紛争対策室 参事官補佐）
川内明日香氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官補佐）
- v 第5回国際通商投資委員会 (H. 27. 9. 15 組合会議室)

- ① 講演「日 EU・EPA 交渉の現状と欧州を取り巻く国際情勢」
福永哲郎所長（日本機械輸出組合 ブラッセル事務所）
- vi 第 6 回国際通商投資委員会（H. 27. 11. 16 組合会議室）
 - ① 講演「EU の個人情報保護について」
杉本武重氏（ウィルマーヘイル法律事務所 ブラッセル事務所 弁護士）
 - ② 講演「中国の対外通商戦略について」
森一道氏（New Asian Invesco Ltd. 董事総経理）
- vii 第 7 回国際通商投資委員会（H. 28. 1. 26 組合会議室）
 - ① 講演「第10回WTO閣僚会議の結果について」
小野寺修氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官（全体総括））
 - ② 講演「アジアの経済統合～AECを中心にして」
清水一史氏（九州大学大学院 経済学研究院 教授）
- viii 第 8 回国際通商投資委員会（H. 28. 2. 16 機械振興会館 6 階会議室）
 - ① 講演「今後の日本・イラン経済関係」
大谷壮史氏（経済産業省 通商政策局 中東アフリカ課 課長補佐（総括））
 - ② 講演「ITA拡大交渉の成果と環境物品交渉の現状について」
平塚敦之氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官）

<報告会>

- i 『福永ブラッセル事務所長報告会』（H28. 2. 10 組合会議室）
 - ① 欧州の政治経済動向～試練の年
福永哲郎所長（日本機械輸出組合 ブラッセル事務所）
 - ② 質疑応答

<提言・意見>

- i 『投資協定の新規締結および既存協定の高水準化への改定に関する要望について』（12 月）
- ii 『各国・地域における貿易・投資・現地生産上の問題点に関するアンケート調査（2016 年）への意見提出』（2 月）

<情報提供>情報誌、E メール、HP 等

- i 『世界通商投資情報（米国、中南米、アジア）』日報（E メール、ウェブサイト）
- ii 『EU 関税動向情報』月報（E メール、ウェブサイト）
- iii 『EU 通商政策情報』適宜（E メール、ウェブサイト）
- iv 『中国通商関連情報』週報（E メール、ウェブサイト）

<セミナー等開催>

- i 『インドネシアの通商政策とアジア FTA に関するセミナー』（9 月 69 名参加）
- ii 『「新 FTA 活用ガイド」セミナー』（11 月 58 名参加）
- iii 『EU 個人情報保護セミナー』（2 月 43 名参加）

(2) 「原産地規則懇話会」

＜委員会等開催状況＞(座長 浦田秀次郎 早稲田大学大学院 教授)

- i 第30回原産地規則懇話会 (H. 27. 11. 6 組合会議室)
 - ① 最近のEPA交渉について
 - ② 原産地規則に関する意見交換について
- ii 第31回原産地規則懇話会 (H. 28. 2. 9 機械振興会館6階会議室)
 - ① 最近のEPA交渉
 - ② 原産地規則に関する意見交換について
 - －TPPの原産地規則関連質疑応答
 - －その他のEPAの原産地規則関連質疑応答
 - ③ その他
 - －TPP 原産地規則ガイドライン・マニュアルについて

(3) 「貿易・投資円滑化ビジネス協議会」

(代表 給田英哉氏 国際教養大学理事・特任教授)

＜協議会開催状況＞

第24回貿易・投資円滑化ビジネス協議会 (H27. 11. 6 ミツヤ虎ノ門ビル会議室)

- ① 『我が国の通商政策について～通商ルール及び通商問題の解決(紛争解決手続を含む)を中心として～』
小野寺修氏(経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官(全体総括))
- ② 『「2015年版各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」調査結果と提言について』
和田明彦(日本機械輸出組合 通商・投資グループ マネージャー)

＜提言＞

『各国・地域の貿易・投資障壁の改善に関する提言』(11月)

＜情報提供＞情報誌、Eメール、HP等

『「世界貿易投資障壁リスト 貿易・投資上の問題点と要望」2014年(速報版)』(HP)

(4) 「環境物品自由化コアリション」(代表 島田玄一郎委員長 国際通商投資委員会)

- i 第5回環境物品自由化コアリション会合 (H. 27. 5. 28 当組合会議室)
 - ① 環境物品自由化交渉第6回会合のご報告
平塚敦之氏(経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官)
 - ② 交渉第2フェーズに向けての対応討議
- ii 第6回環境物品自由化コアリション会合 (H. 27. 7. 6 当組合会議室)
 - ① 環境物品自由化交渉第7回会合のご報告
平塚敦之氏(経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官)
 - ② 交渉第2フェーズに向けての対応討議
- iii 第7回環境物品自由化コアリション会合 (H. 27. 8. 20 当組合会議室)

- ① 環境物品自由化交渉第8回会合のご報告
平塚敦之氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官）
- ② 今後の対応について
- iv 第8回環境物品自由化コアリセッション会合（H. 27. 10. 13 当組合会議室）
 - ① 環境物品自由化交渉第9回会合のご報告
平塚敦之氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官）
 - ② 今後の対応について
- v 第9回環境物品自由化コアリセッション会合（H. 27. 11. 19 機械振興会館6階会議室）
 - ① 環境物品自由化交渉第10回会合のご報告等
平塚敦之氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官）
 - ② 質疑応答
- vi 第10回環境物品自由化コアリセッション会合（H. 28. 1. 14 当組合会議室）
 - ① 環境物品交渉ブリーフィング・レセプションに参加して
島田玄一郎代表（環境物品自由化コアリセッション）
 - ② 環境物品自由化交渉第11回会合のご報告等
平塚敦之氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官）
 - ③ 質疑応答
- vii 第11回環境物品自由化コアリセッション会合（H. 28. 3. 30 当組合会議室）
 - ① 環境物品自由化交渉第12回会合のご報告等
平塚敦之氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官）
 - ② 質疑応答

2. 海外現地対策

(1) 欧米貿易・投資環境整備対策(BXL 事務所事業)

<情報提供> 情報誌、Eメール、HP等

- i 『欧州代表情報』128本（随時配信）

(2) 中国等アジア現地対策

<情報提供>

- i 『日機輸中国代表情報（星野中国代表）』No. 21～No. 41

3. 国際税務・知財対策

(1) 「国際税務研究会」(座長 菖蒲静夫氏 キヤノン(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回国際税務研究会（H. 27. 5. 15 組合会議室）
 - ① 平成27年度国際税務研究会の設置・運営について
 - ② 講演「BEPS行動計画の進捗状況と移転価格対応の在り方」

- 山川博樹氏（デロイトトーマツ税理士法人 移転価格サービス パートナー）
- ii 第2回国際税務研究会（H.27.6.11 組合会議室）
- ① 講演「一BIAC委員から見たBEPSの背景と日本の対応」
高嶋健一氏（KPMG 税理士法人 グローバル税務担当 パートナー）
- ② 講演「インドの四輪車現地法人に対するPE課税問題について」
村岡直人氏（本田技研工業 渉外部 担当部長）
- iii 第3回国際税務研究会（H.27.7.9 組合会議室）
- ① 講演「国際課税原則の帰属主義への改正の概要と日本企業への影響」
山田博志氏（財務省 主税局 参事官補佐）
- ② 討議「日機輸 平成28年度税制改正要望」に関する討議
- iv 第4回国際税務研究会（H.27.9.10 組合会議室）
- ① 講演「平成28年度税制改正の動向について（国際税務関連を中心に）」
田頭壮一氏（経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課 課長補佐）
- ② 講演「最近の移転価格争訴一利益分割法を中心に」
藤枝純氏（長島・大野・常松法律事務所 パートナー 弁護士）
- v 第5回国際税務研究会（H.27.10.28 組合会議室）
- ① 講演「日中間の移転価格最新状況および日系企業の対応」
笠原健司氏（EY税理士法人 パートナー）
- vi 第6回国際税務研究会（H.27.11.24 組合会議室）
- ① 講演「BEPSプロジェクト最終報告書のポイント及び本社税務部署の課題
一移転価格税制を中心に」
福島節子氏（デロイトトーマツ税理士法人 移転価格サービス パートナー）
山川博樹氏（デロイトトーマツ税理士法人 移転価格サービス パートナー）
- vii 第7回国際税務研究会（H.27.12.3 組合会議室）
- ① 講演「中国の税法改定で知る、海外税務当局を意識したグローバルマスターファイル（GMF）の作成指針・要領とGMFテンプレート」
鈴木康伸氏（上海UA 首席パートナー）
森信夫氏（アリックスパートナーズ マネージングディレクター）
- viii 第8回国際税務研究会（H.27.2.23 組合会議室）
- ① 報告「平成28年度税制改正について（国際税務関連を中心に）」
田頭壮一氏（経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課 課長補佐）
- ② 報告「BEPSをめぐるデータ上の問題」
白井貴之氏（一橋大学 国際・公共政策大学院 教授 国際税務研究会 主査）
- ③ 討議「平成28年度国際税務研究会の取組課題」

<提言等>

- i 『平成28年度税制改正要望』（7月）（日本機械輸出組合／経済産業省貿易振興課へ）
- ii 『平成28年度税制改正要望』（9月）（国際課税連絡協議会／関係省庁・政府与党へ）

<報告書等>

『研究論文：BEPS を巡るデータ上の問題－Action11 報告書を中心に－』

<セミナー等開催>

『ケーススタディ・判例で理解する海外寄附金と移転価格税制の実務』

(7月 東京 約110名参加)

『BEPS プロジェクト最終報告書のポイント及び本社税務部署の課題』

(12月 東京 約80名参加)

『先取り！中国国際税務 2016 新税制』

(’16年2月 東京 約100名参加)

『BEPS プロジェクト最終報告書のポイント及び本社税務部署の課題』

(’16年2月 大阪 約30名参加)

(2) 「知的財産権問題専門委員会」(委員長 外川英明氏 北陸先端科学技術大学院大学 知識科学研究科講師、弁理士)

<委員会等開催状況>

- i 第1回知的財産権問題専門委員会 (H. 27. 5. 25 組合会議室)
 - ① 平成27年度 知的財産権問題専門委員会の設置・運営について
 - ② 講演「中国における知的財産権保護の現状」
亀ヶ谷明久氏 (日本貿易振興機構 (JETRO) 北京事務所 知的財産権部部長)
- ii 第2回知的財産権問題専門委員会 (H. 27. 6. 16 組合会議室)
 - ① 講演「中国の知的財産権を濫用し競争を排除・制限する行為の禁止に関する規定の実務上の留意点について」
遠藤誠氏 (BLJ法律事務所 弁護士・博士 (法学))
 - ② 講演「インド知的財産の現状と課題」
今浦陽恵氏 (JETRO ニューデリー知的財産権部長)
- iii 第3回知的財産権問題専門委員会 (H. 27. 7. 13 組合会議室)
 - ① 講演「ASEAN における特許の活用」
黒瀬雅志氏 (黒瀬 IP マネジメント代表 弁理士)
- iv 第4回知的財産権問題専門委員会 (H. 27. 7. 23 機械振興会館会議室)
 - ① 講演「日米協働調査試行プログラムについて」
仁木学氏 (特許庁 審査第一部調整課 審査企画室 審査企画班長)
 - ② 講演「ドバイを中心とする中東における模倣品対策について」
岸本力氏 (外務省 アジア大洋州局 中国・モンゴル第二課 外務事務官)
- v 第5回知的財産権問題専門委員会 (H. 27. 9. 14 組合会議室)
 - ① 講演「知的財産推進計画 2015 の概要について」
杉江達也氏 (内閣官房知的財産戦略推進事務局 参事官補佐)
 - ② 報告「平成 27 年特許法等の一部を改正する法律について」

- 松田誠司氏（特許庁制度審議室 法制専門官 弁護士・弁理士）
- vi 第6回知的財産権問題専門委員会（H. 27. 10. 8 組合会議室）
- ① 講演「米国知財事情」
丸岡大志氏（JETRO ニューヨーク事務所 知的財産部副部長）
- ② 講演「米国でのインターネット上の模倣品に対する戦略的対策」
野田昌弘氏（Greenberg Traurig, LLP 米国ニューヨーク州弁護士）
- vii 第7回知的財産権問題専門委員会（H. 27. 11. 5 組合会議室）
講演「中国における専利活用の状況およびその対策」
西内盛二氏（Uni-intel Patent & Trademark Law Office 日本弁理士）
- viii 第8回知的財産権問題専門委員会（H. 28. 1. 21 機械振興会館会議室）
- ① 講演「ロシア知的財産事情－現状報告－」
黒瀬雅志氏（黒瀬IPマネジメント代表 弁理士 Gorodissky & Partners ウラジ
オストク支所顧問）
- ix 第9回知的財産権問題専門委員会（H. 28. 2. 4 組合会議室）
講演1. 「営業秘密の保護・活用に向けた最近の取組」
伊万里全生氏（経済産業省産産政策局 知的財産政策室 総括補佐）
- x 第10回知的財産権問題専門委員会（H. 28. 2. 25 組合会議室）
- ① 講演「特許法第35条第6項の指針（職務発明ガイドライン）案」について
松田誠司氏（特許庁総務部総務課制度審議室 法制専門官 弁護士・弁理士）
- ② 講演「権利の消尽と商標の機能」
土肥一史氏（委員会主査 日本大学法学部知的財産専門職大学院 知的財産研究科
教授）

<提言等>

- i 『中国特許法改正草案(意見募集稿)についての意見』(4月)
- ii 『「中国職務発明条例草案(送審稿)」についての意見』(5月)(中国国务院法制弁公室へ)
- iii 『「中国特許法改正草案(送審稿)」についての意見』(12月)

<報告書等>

- i 『日米間で新たな特許審査協力を開始』
- ii 『平成27年特許法改正による職務発明制度の見直しの概要』
- iii 『中国知財に関する最近の動向及びその対策』
- iv 『営業秘密の保護強化に向けた法改正の概要』
- v 『秘密情報の保護ハンドブック～企業価値向上に向けて～の解説』

<情報提供> 情報誌、Eメール、HP等

- i 『米国通商関連知的財産権情報』(Eメール配信・ウェブサイト)
- ii 『アジアビジネスのための知的財産戦略』(Eメール配信・ウェブサイト)
- iii 『中国知的財産法Q&A』(Eメール配信・ウェブサイト)
- iv 『中国知的財産法制最新情報』(Eメール配信・ウェブサイト)

4. 新興国等市場対策

(1) 「エマージング市場委員会」(委員長 奥住直明氏 (株東芝))

<委員会等開催状況>

- i 第1回エマージング市場委員会 (H. 27. 5. 26 組合会議室)
 - ① 平成27年度エマージング市場委員会の設置・運営要領について
 - ② 講演「ASEANの投資環境・消費市場の現状と展望」
大泉啓一郎氏 (株日本総合研究所 調査部 上席主任研究員)
- ii 第2回エマージング市場委員会 (H. 27. 6. 15 組合会議室)
 - ① 講演「ASEAN経済共同体 (AEC) の行方と投資・市場環境」
助川成也氏 (国際貿易投資研究所 (ITI) 客員研究員)
 - ② 講演「メコン地域の陸上物流網・機械生産拠点展開と消費市場の動向」
小林守氏 (専修大学 商学部・大学院 教授)
- iii 第3回エマージング市場委員会 (H. 27. 6. 30 組合会議室)
 - ① 講演「アフリカビジネスの最新動向」
平本督太郎氏 (株野村総合研究所 グローバルインフラコンサルティング部 主任コンサルタント)
 - ② 講演「カザフスタンの投資環境・事業可能性」
トルファノフ・ドミトリー氏 (株野村総合研究所 グローバル製造業コンサルティング部 副主任コンサルタント)
- iv 第4回エマージング市場委員会 (H. 27. 9. 18 機械振興会館会議室)
 - ① 講演「ミャンマーの最新動向」
杉下亮太氏 (株大和総研 アジア事業開発本部 チーフコンサルタント)
中村昌宏氏 (株大和総研 アジア事業開発本部 シニアコンサルタント)
 - ② 講演「中国ビジネスの現状と方向性」
箱崎大氏 (日本貿易振興機構 (ジェトロ) 海外調査部 中国北アジア課長)
- v 第5回エマージング市場委員会 (H. 27. 10. 13 組合会議室)
 - ① 講演「中国・ASEAN経済の現状と見通し」
対木さおり氏 (株三菱総合研究所 政策・経済研究センター 主任研究員 シニアエコノミスト)
 - ② 講演「米国との国交正常化に伴うキューバ情勢」
山岡加奈子氏 (日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ 主任研究員)
- vi 第6回エマージング市場委員会 (H. 27. 11. 9 組合会議室)
 - ① 講演「中国の経済・産業政策等に対する見方と中国経済の展望」
森一道氏 (ニュー・アジアン・インベスコ 董事総経理)
 - ② 講演「日本企業によるインド活用・事業連携の新たな動向等」
又木毅正氏 (株野村総合研究所 グローバルインフラコンサルティング部)

上級コンサルタント)

vii 第7回エマージング市場委員会 (H. 28. 1. 29 組合会議室)

- ① 講演「最近のロシア経済情勢、事業環境および新規開拓アプローチ」
トルファノフ・ドミトリー氏 (榊野村総合研究所 グローバル製造業コンサルティング部 副主任コンサルタント)
- ② 中間報告：平成27年度委託調査事業
「インドの投資・市場環境と日本企業の対応戦略」(現地出張報告)
岩垂好彦氏 (榊野村総合研究所 グローバル製造業コンサルティング部
グループマネージャー)

viii 第8回エマージング市場委員会 (H. 28. 3. 8 組合会議室)

- ① 講演「イランの経済概況およびビジネス環境」
豊永嘉隆氏 (日本貿易振興機構 (ジェトロ) 関東貿易情報センター所長
(前ジェトロ・テヘラン事務所長))
- ② 最終報告：平成27年度委託調査事業
「インドの投資・市場環境と日本企業の対応戦略」
岩垂好彦氏 (榊野村総合研究所 グローバル製造業コンサルティング部
グループマネージャー)

<報告書等>

- i 『インドの投資・市場環境と日本企業の対応戦略』

<情報提供> 情報誌、Eメール、HP等

- i 『エマージング市場情報』(ウェブサイト)
- ii 『中国経済現地報告』(ウェブサイト)

<セミナー等開催>

- i 『内外景気・貿易動向セミナー～我が国機械産業の内外生産と貿易の中期展望～』
(4月、約60名参加)
- ii 『バングラデシュの投資・市場環境セミナー』(6月、約60名参加)
- iii 『イラン情勢に関する説明会』(8月、約130名参加)
- iv 『中国経済の最新事情と展望に関するセミナー』(10月、約90名参加)
- v 『中国経済セミナー：第十三次五ヵ年計画(2016～2020年)の展望』
(11月、約70名参加)

(2) 「成長市場対策委員会」(委員長 前委員長退任のため調整中)

<委員会開催状況>

- i 第1回成長市場対策委員会 (H. 27. 5. 19 組合大阪支部会議室)
 - ① 平成26年度事業報告および平成27年度委員会事業実施要綱について
 - ② 講演「中国の独禁法違反調査の最新動向と対応策」
楊紅衛氏 (北京市康達律師事務所 弁護士)

- ii 第2回成長市場対策委員会 (H. 27. 6. 19 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「バングラデシュの投資・市場環境と南アジア地域協力連合の利用可能性」
吉田仁氏 (株大和総研 アジア事業開発本部 上席課長代理/コンサルタント)
後藤圭佑氏 (株大和総研 アジア事業開発本部 アソシエイト)
- iii 第3回成長市場対策委員会 (H. 27. 9. 17 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「日系企業によるアジア進出のチェックポイント～M&Aを中心に～」
臼杵弘宗氏 (西村あさひ法律事務所 大阪事務所 弁護士)
 - ② 講演「事例にみるインドで日系企業が直面するトラブル・紛争の対応策」
久保光太郎氏 (西村あさひ法律事務所 シンガポールオフィス 弁護士)
ディーパック シンマー氏 (同オフィス インド法弁護士)
- iv 第4回成長市場対策委員会 (H27. 10. 23 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「ミャンマーの最新動向」
吉田仁氏 (株大和総研 アジア事業開発本部 上席課長代理/コンサルタント)
- v 第5回成長市場対策委員会 (H27. 11. 20 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「中国の経済・産業政策等に対する見方と中国経済の展望」
森一道氏 (New Asian Invesco Ltd. 董事総経理)
- vi 第6回成長市場対策委員会 (H28. 3. 2 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「最近のロシア経済情勢、事業環境および新規開拓アプローチ」
トルファノフ・ドミトリー氏 (株野村総合研究所 グローバル製造業コンサルティング部 副主任コンサルタント)
 - ② 講演「インドの投資・市場環境と日本企業の対応戦略」
岩垂好彦氏 (株野村総合研究所 グローバル製造業コンサルティング部グループ マネジャー)

<報告書等>

『インドの投資・市場環境と日本企業の対応戦略』

<セミナー等開催>

- i 『カンボジア 貿易・投資環境セミナー』 (6月 東京 50名, 5月 大阪 20名)
- ii 『ITA 拡大交渉に関する説明会』 (2月 大阪 15名)
- iii 『新 FTA 活用ガイドセミナー』 (2月 大阪 50名)
- iv 『国際税務対策セミナー BEPS プロジェクト最終報告書のポイント および本社税務部署の課題』 (2月 大阪 25名)

Ⅱ. 国際競争力強化対策

1. 国際競争力強化対策

(1) 「機械産業国際競争力委員会」(委員長 林由起夫氏 ダイキン工業株)

<委員会等開催状況>

- i 第1回機械産業国際競争力委員会 (H27. 5. 19 機械振興会館会議室)
 - ① 講演 平成26年度委託調査報告「新興国市場を勝抜く戦略と組織の要件」
新宅 純二郎 氏 (東京大学大学院経済学研究科 教授)
 - ② 「平成27年度国際競争力強化対策事業計画(案)について」
- ii 第2回機械産業国際競争力委員会 (H27. 7. 28 組合会議室)
 - ① 講演「平成27年度版ものづくり白書」について
川森 敬太 氏 (経済産業省製造産業局ものづくり政策審議室 室長補佐)
 - ② 報告「2014年度 日米欧独中韓の国際競争力政策について」
事務局 (理事・総務企画グループリーダー)
- iii 第3回機械産業国際競争力委員会 (H27. 10. 22 機械振興会館会議室)
 - ① 講演「Industrial Internetの現状とその目指す世界」
大塩 崇 氏 (A.T. カーニー株式会社 マネージャー)
 - ② 講演「Google vs トヨタ ～ 業際を越える競争」
泉田 良輔 氏 (GFリサーチ 代表)
- iv 第4回機械産業国際競争力委員会 (H27. 12. 17 組合会議室)
 - ① 報告「2014年度 日米欧アジア機械産業の国際競争力分析」結果について
事務局 (理事・総務企画グループリーダー)
 - ② 講演「CSV経営戦略」
名和 高司 氏 (一橋大学大学院 特任教授)
- v 第5回機械産業国際競争力委員会 (H28. 3. 23 組合会議室)
 - ① 講演「グローバル競争を勝抜く企業の要件～我が国の電機・機械産業のグローバル成長に向けて～」
竹村 文伯 氏 (A.T. カーニー株式会社 パートナー)
- vi 第6回機械産業国際競争力委員会 (H28. 4. 28 組合会議室)
 - ① 講演「新興国市場を勝ち抜く戦略と円安後のアジアにおける生産再配置の動向」
新宅 純二郎 氏 (東京大学大学院経済学研究科 教授)

<報告書等>

- i 『2015年度版 日米欧アジア機械産業の国際競争力の現状』
- ii 『わが国機械産業の国際競争力強化策』

<情報提供> 情報誌、Eメール、HP等

- i 『世界機械需要フロントライン』(月2回)

ii 『米欧韓中の国際競争力強化政策』（7、11、1月）

＜セミナー等開催＞

『2015年版通商白書・ものづくり白書セミナー』（H27.8.27 70名参加）

① 第1テーマ「通商白書」

谷澤 厚志 氏（経済産業省 通商政策局 企画調査室 室長補佐）

② 第2テーマ「ものづくり白書」

川森 敬太 氏（経済産業省 製造産業局 ものづくり政策審議室 室長補佐）

2. 国際物流円滑化対策

(1) 「国際貿易円滑化委員会」(委員長 黒川毅氏 富士通(株))

＜委員会等開催状況＞

i 第1回国際貿易円滑化委員会 (H. 27. 5. 12 組合会議室)

① 「商法（運送・海商関係）等の改正に関する中間試案」について

② 「平成27年度の事業活動」について

ii 第2回国際貿易円滑化委員会 (H. 26. 7. 7 組合会議室)

① 「輸出入申告官署の自由化のあり方研究会報告」について

② 「貿易手続きシステムのあり方WG報告」について

③ 「物流政策の基本的な方向性にかかる国交省への意見提出」について

iii 第3回国際貿易円滑化委員会 (H. 26. 9. 2 組合会議室)

① 「コンテナ重量検査義務化にかかる国交省との意見交換」について

② 「貿易手続きシステムのあり方WG報告」について

③ 「中国天津爆発事故による物流への影響」について

iv 第4回国際貿易円滑化委員会 (H. 26. 11. 17 組合会議室)

① 「コンテナ重量検査義務化への対応」について

② 「貿易手続きシステムのあり方WG報告」について

③ 「国交省・外航海運独禁法適用除外見直しの動き」について

v 第5回国際貿易円滑化委員会 (H. 28. 1. 21 組合会議室)

「コンテナ重量検査義務化への対応」について

vi 第6回国際貿易円滑化委員会 (H. 28. 2. 16 組合会議室)

「コンテナ重量検査義務化省令案に対する意見提出」について

vii 第7回国際貿易円滑化委員会 (H. 28. 3. 2 組合会議室)

「コンテナ重量確定にかかる省令案・告示案への意見提出」について

viii 第8回国際貿易円滑化委員会 (H. 28. 3. 16 外部会議室)

「コンテナ重量確定にかかる告示案への意見提出」について

＜貿易手続きシステムのあり方ワーキンググループ＞

i 第1回 H. 27. 6. 8

ii 第2回 H. 27. 6. 23

- iii 第3回 H.27.6.26
- iv 第4回 H.27.7.22
- v 第5回 H.27.9.16
- vi 第6回 H.27.9.29
- vii 第7回 H.27.11.17
- ix 第8回 H.28.3.15

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 米国西海岸の労使交渉状況及び荷役状況（4月Eメール）
- ii 中国天津の爆発事故による物流への影響（8月Eメール）
- iii コンテナ重量義務化に向けた海外の動き（11月Eメール）

<提言等>

- i 「商法（運送・海商関係）等の改正に関する中間試案」についての意見
（法務省民事局参事官室 5月）
- ii 「今後の物流政策の基本的な方向性等に関する意見」
（国土交通省総合政策局物流政策課 7月）
- iii 「輸出コンテナ貨物総重量の確定方法の制度化に向けた基本方針（案）に対する意見」
（国土交通省海事局検査測度課 12月）
- iv 「危険物船舶運送及び貯蔵規則及び特殊貨物船舶運送規則の一部を改正する省令案
に対する意見（国土交通省海事局検査測度課 3月）
- v 「海上輸出コンテナの重量計測方法を定める告示案に対する意見」
（国土交通省海事局検査測度課 3月）

(2)「国際物流円滑化関西委員会」(委員長:土本哲也(株)クボタ)

<委員会等開催状況>

- i 第1回国際物流円滑化関西委員会（H27.6.26 組合大阪支部会議室）
 - ① 意見交換：AEOについて
- ii 第2回国際物流円滑化関西委員会（H27.10.2 組合大阪支部会議室）
 - ① 講演「EPA・FTAの最新動向と原産地規則・証明手続に関するポイント」
大阪商工会議所 麻野良二様
- iii 第3回国際物流円滑化関西委員会（H27.12.4 組合大阪支部会議室）
 - ① 事例発表「クボタの物流改善事例と、物流円滑化の課題（委員会に期待する事）」
株クボタ 土本哲也
- iv 第4回国際物流円滑化関西委員会（H28.3.8 組合大阪支部会議室）
 - ① 講演「コンテナ輸送の需給動向」
日本郵船(株) 海老原信良様、
 - ② 講演「SOLAS条約改正に伴う、コンテナ重量検査の実施」
NYK Container Line(株)飯田洋司様

- ③ 年度総括と次年度計画

Ⅲ. 海外環境・製品安全対策（競輪補助金）*

1. 環境対策

(1) 「グローバル環境対策委員会」(委員長 名倉誠氏 パナソニック(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回グローバル環境対策委員会 (H. 27. 4. 15 組合会議室)
 - ① 委員長の選任
 - ② 「グローバルな化学品規制の動向について」
徳重諭氏 ((一社)日本化学工業協会 REACH タスクフォース事務局長代理兼化学品管理部長)
 - ③ 「コニカミノルタの最近の環境関連活動」
佐野哲夫氏 (コニカミノルタ(株)社会環境部環境順法グループ製品順法グループ係長)
 - ④ 「東芝の最近の環境関連活動」
中村忠行氏 (株東芝環境推進室 参事)
- ii 第2回グローバル環境対策委員会 (H. 27. 7. 17 組合会議室)
 - ① 「環境フットプリントの最新動向」
稲葉敦氏 (工学院大学環境エネルギー化学科教授)
 - ② 「NECの最近の環境関連活動」について
櫻井融氏 (日本電気(株)品質推進本部環境推進部シニアエキスパート)
- iii 第3回グローバル環境対策委員会 (H. 27. 10. 2 組合会議室)
 - ① 「地球温暖化対策」
川口征洋氏 (経済産業省産業技術環境局環境政策環境経済室課長補佐)
 - ② 「環境経営を取巻く動向」 (意見交換)
 - ③ 「キヤノンの最近の環境関連活動」
二神龍太郎氏 (キヤノン(株)環境統括センター環境推進部長)
- iv 第4回グローバル環境対策委員会 (H. 27. 12. 21 組合会議室)
 - ① 「IECとISOの環境規格検討状況」
市川 芳明 氏 (株日立製作所 知的財産権本部 国際標準化推進室主管技師長)
 - ② 「JBCE環境委員会の活動」

* 「(競輪補助金)」は、公益財団法人 JKA より、一部、競輪補助金を受けて実施した事業です。

佐々木晋也氏（JBCE 環境委員会事務局、㈱堀場製作所ブラッセル代表）

③ 「地球温暖化問題対策に関する欧州の気候変動政策」

日本機械輸出組合ブラッセル事務所 清家麻央調査員

v 第5回グローバル環境対策委員会（H. 28. 2. 16 組合会議室）

① 「中国の製品環境規制の最近の動向」

曹雪飛氏（上海テピア科技有限公司 日中企業交流促進部 マネージャー）

② 「三菱電機の最近の環境関連活動」

藤崎克己氏（三菱電機㈱ 環境推進本部 企画グループ グループマネージャー）

③ 「EU 新循環経済への取り組み」

日本機械輸出組合 環境・安全グループ事務局

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

i 『環境関連情報』（Eメール、ウェブサイト）

ii 委員各社の環境への取り組み、委員会での情報等をウェブサイト上で共有化

<セミナー等開催>

i 「環境セミナー 2015」（H. 28. 2. 9 JA 共済ビル 282名）

（医療・計測・分析・制御機器関連工業会との共催）

① 「水銀に係る政策の動向について」

小林安孝氏（経済産業省 製造産業局 化学物質管理課 法規係長）

② 「中国の環境規制動向」

月舘実氏（（一社）電子情報技術産業協会（JEITA）北京事務所所長）

③ 「欧州の製品環境規制最新動向」

佐々木 晋哉氏（JBCE 環境委員会事務局、㈱堀場製作所ブラッセル代表）

④ 「東南アジアの諸国におけるGHS分類・SDSの状況」

吉川 治彦氏（（一財）化学物質評価研究機構）

(2) 「環境政策動向専門委員会」（委員長 笹島勝博氏 ㈱日立製作所）

<委員会等開催状況>

i 第1回環境政策動向専門委員会（H27. 4. 24 組合会議室）

① 委員長の選任

② 今年度の委員会運営について

最近の環境政策動向（EU 循環経済、内分泌かく乱物質、米・カナダ規制協力、エネルギー効率基準、気候変動等）

ii 第2回環境政策動向専門委員会（H27. 5. 21 組合会議室）

海外の環境政策及び規制動向（EU 循環経済、環境フットプリント、エネルギーラベル、ベターレギュレーション、ETS、ストックホルム条約、バーゼル条約等）

iii 第3回環境政策動向専門委員会（H27. 6. 26 組合会議室）

海外の環境政策及び規制動向（EU 循環経済、エネルギーラベル、内分泌かく乱物

質等)

- iv 第4回環境政策動向専門委員会 (H27. 7. 22 組合会議室)
 - ① 「最近の米国の環境規制動向」
エンバイロンメント・ジャパン玉虫完次氏)
 - ② 海外の環境政策及び規制動向 (循環経済、TTIP 交渉に関する決議、エネルギーラベル、京都議定書第二約束期間、改訂排出権取引制度等)
- v 第5回環境政策動向専門委員会 (H27. 9. 25 組合会議室)
海外の環境政策及び規制動向 (COP21, 環境物品交渉、EU 循環経済、内分泌かく乱物質、REACH SVHC 基準、カナダ ナノマテリアル等)
- vi 第6回環境政策動向専門委員会 (H27. 10. 23 組合会議室)
 - ① 「中国の危険化学品管理の概要」
日本テピア(株)テピア総合研究所所長 高木正勝氏)
 - ② 海外の環境政策及び規制動向 (COP21, TPP 環境事項, EU エネルギー効率基準、REACH、エネルギー効率標準、ナノマテリアル管理、RoHS カドミウムを含む量子ドット技術の適用除外の動向等)
- vii 第7回環境政策動向専門委員会 (H27. 11. 27 組合会議室)
海外の環境政策及び規制動向 (COP21、EU エネルギー効率指令、自動車業界での化学物質規制情報の事前収集モニタリングシステム、国連欧州経済委員会 GHS サイト情報、TPP 環境事項、その他欧州、アジア、米州等環境規制動向等)
- viii 第8回環境政策動向専門委員会 (H27. 12. 15 機械振興会館会議室)
海外の環境政策及び規制動向 (COP21, 新循環経済パッケージ、REACH 規制、WEEE 欧州司法裁判所の判決、新カナダ政府の動き、その他欧州、アジア、米州等環境規制動向等の動向等)
- ix 第9回環境政策動向専門委員会 (H28. 1. 28 組合会議室)
海外の環境政策及び規制動向 (COP21, 量子ドット中のカドミウムの RoHS 適用除外、米国 TSCA 改正、その他欧州、アジア、米州等環境規制動向等)
- x 第10回環境政策動向専門委員会 (H28. 2. 26 組合会議室)
海外の環境政策及び規制動向 (COP21、TTIP、EU のエネルギーラベル規則改正、EU の REACH 関連 Website 改良、米国加州の有害物質警告表示規制プロポジション 65 の改正(案)の動向等)
- xi 第11回環境政策動向専門委員会 (H28. 3. 23 組合会議室)
海外の環境政策及び規制動向 (COP21, EU エネルギーラベル表示の問題、新循環経済、その他欧州、アジア、米州等環境規制動向等)

＜情報提供＞情報誌、Eメール、HP 等

- i 『環境関連情報』(Eメール：早期情報の提供、問合せへの回答)
- ii 各会議の資料及びこの概要を話したリストを作成し、委員にメールで提供

(3) 「環境法規専門委員会」(委員長 菅野康彦氏 カシオ計算機(株))

＜委員会等開催状況＞

- i 第1回環境法規専門委員会 (H. 27. 4. 10 組合会議室)
 - ① 委員長の選任および委員紹介
 - ② 今年度の委員会運営について
 - ③ インド E.Waste Rule, 台湾 RoHS, イスラエル省エネ規制、ブラジル、カートンリサイクルマーク、メキシコ省エネ規制等環境規制動向
- ii 第2回環境法規専門委員会 (H. 27. 5. 15 組合会議室)

EU フタレート REACH 制限、ErP Lot7(外部電源)、RoHS 制限物質追加、スウェーデン有害物質課税検討、韓国包装材表示規制、台湾 RoHS, 米国カリフォルニア Prop. 65 等環境規制動向
- iii 第3回環境法規専門委員会 (H. 27. 6. 12 組合会議室)

REACH 制限物質、内分泌かく乱物質のEU 環境影響評価、ErP 実施措置リスト、カナダ臭素系難燃剤の禁止、スウェーデン含有物質課税検討、台湾、中国 RoHS 等環境規制等動向
- iv 第4回環境法規専門委員会 (H. 27. 7. 10 組合会議室)

ErP Lot7(外部電源)、EU ブルーガイド改訂、サウジアラビア省エネ規制、タイ、フィリピン、ベトナム WEEE、台湾 RoHS, 中国エネルギー効率基準等環境規制動向
- v 第5回環境法規専門委員会 (H. 27. 9. 11 組合会議室)

REACH Article 定義、米国 DOE 外部電源、バッテリーチャージャーエネルギー規制、UAE RoHS, インド E.Waste Rule, タイ省エネ、台湾 RoHS, 中国エネルギー効率規制等環境規制動向
- vi 第6回環境法規専門委員会 (H. 27. 10. 9 組合会議室)

REACH ガイダンス文書、ErP Lot19(Lamp), 米国 DOE 外部電源、ロシア3国同盟、タイ省エネ、タイ WEEE, 台湾 RoHS, 中国エネルギー効率規制等環境規制動向
- vii 第7回環境法規専門委員会 (H. 27. 11. 13 組合会議室)

REACH ガイダンス文書、ErP Lot19(Lamp), Lot6(Stand by), 米国 DOE 外部電源、バッテリーチャージャー、中国、インド、メキシコ省エネ、タイ、フィリピン WEEE 等環境規制動向
- viii 第8回環境法規専門委員会 (H. 27. 12. 4 組合会議室)

EU 新循環経済、ErP Lot19(Lamp), インド WEEE, 米国カリフォルニア Prop. 65, 香港エネルギー規制等環境規制動向
- ix 第9回環境法規専門委員会 (H. 28. 1. 15 組合会議室)

REACH ガイダンス文書、EU 資源効率、EU POPs 規則、米国 DOE 規制、TSCA 改正、カナダ、メキシコ省エネ規制、中国、台湾、UAE RoHS, タイ WEEE 等環境規制動向
- x 第10回環境法規専門委員会 (H. 28. 2. 19 組合会議室)

EU RoHS (適用範囲)、フランス有害物質規制、米国カリフォルニア Prop. 65, コロンビア特別区有害物質規制、メキシコ省エネ規制、インド E.Waste Rule, フィリ

ピン WEEE, 中国、台湾 RoHS, 中国エネルギー効率規制等環境規制動向

xi 第 11 回環境法規専門委員会 (H. 28. 3. 18 組合会議室)

EU ErP (証明手続きの変更)、EU REACH (SVHC)、フランス有害物質規制、DOE エネルギー規制、米国カリフォルニア Prop. 65, カリフォルニア州エネルギー効率、中国エネルギー効率規制、台湾商品検査法、フィリピン WEEE 等環境規制動向

＜情報提供＞情報誌、E メール、HP 等

『環境関連情報』(E メール: 早期情報の提供、問合せへの回答)

「合同環境専門委員会」(環境政策動向専門委員会、環境法規専門委員会合同)

＜委員会等開催状況＞

i 第 1 回合同環境専門委員会 (H. 27. 5. 29 機械振興会館 6-61 会議室)

「最近の欧州環境規制動向について」

最近の RoHS, REACH, 内分泌かく乱物質、ErP 等の動向について説明があり、情報交換を行った。(講師: ラース・ブルックナー氏 (JBCE 環境委員会委員長))

(4) 「環境問題関西委員会」(委員長 万城義春氏 パナソニック株)

＜委員会等開催状況＞

i 第 1 回環境問題関西委員会 (H. 27. 5. 26 組合大阪支部会議室)

① 平成 27 年度委員会活動について

② 講演「米国の環境規制および化学物質規制の動向」

玉虫完次氏 (エンバイロメント・ジャパン代表)

③ 海外の環境規制動向について (情報交換)

ii 第 2 回環境問題関西委員会 (H. 27. 6. 16 組合大阪支部会議室)

① 講演「自動車業界における最近の環境対応」

金澤博敬氏 (株豊田自動織機 PE 環境部環境室)

② 海外の環境関連動向について (情報交換)

iii 第 3 回環境問題関西委員会 (H. 27. 7. 21 PETEC 会議室)

① 海外の環境関連動向について (情報交換)

iv 第 4 回環境問題関西委員会 (H. 27. 9. 30 組合大阪支部会議室)

① 講演「国際物流と現地法規制対応」

金澤博敬氏 (株豊田自動織機 PE 環境部環境室)

② 海外の環境関連動向について (情報交換)

v 第 5 回環境問題関西委員会 (H. 27. 10. 26 組合大阪支部会議室)

① 講演「REACH/CLP 規則を中心とした化学物質規制動向と東レの取組」

松岡昌太郎氏 (東レ株 REACH 対策推進室主席部員)

② 海外の環境関連動向について (情報交換)

vi 第 6 回環境問題関西委員会 (H. 27. 11. 24 組合大阪支部会議室)

① 海外の環境関連動向について (情報交換)

- vii 第7回環境問題関西委員会 (H. 27. 12. 3 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「地球温暖化対策について/環境経営を取巻く動向」
川口征洋氏 (経済産業省 産業技術環境局環境政策課課長補佐)
 - ② 海外の環境関連動向について (情報交換)
- viii 第8回環境問題関西委員会 (H. 27. 12. 22 組合大阪支部会議室)
 - ① 海外の環境関連動向について (情報交換)
 - ② 講演「自動車リユース・リサイクルの最近の動向」
外川健一氏 (熊本大学 法学部・環境安全センター長)
 - ③ 講演「JBCE 環境委員会活動」
佐々木晋也氏 (JBCE 環境委員会事務局/堀場製作所ブラッセル駐在)
- ix 第9回環境問題関西委員会 (H. 28. 2. 1 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「chemSHERPA の概要とデータ作成支援ツールの紹介」
菅谷隆夫氏/芦ヶ原千里氏 (みずほ情報総研㈱ 環境エネルギー部)
 - ② 海外の環境関連動向について (情報交換)
- x 第10回環境問題関西委員会 (H. 28. 3. 4 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「グローバルな化学品規制の動向」
徳重諭氏 (一般社団法人日本化学工業協会 化学品管理部長)
 - ② 海外の環境関連動向について (情報交換)

<関連施設見学会>

- i パナソニックエコテクノロジーセンター見学 (7月 15名参加)

(5) 「Environment Update」

<情報提供>

『Environment Update ～海外環境モニタリング情報～』(Eメール、ウェブサイト等)

2. 製品安全基準認証対策

(1) 「基準認証委員会」(委員長 梶屋俊幸氏 パナソニック㈱)

<委員会等開催状況>

- i 第1回基準認証委員会 (H. 27. 4. 28 組合会議室)
 - ① 正副委員長の選任
 - ② 平成26年度基準認証関連事業完了報告
 - ③ 平成27年度基準認証関連事業計画
 - ④ 「CEマーキングガイドブックー新低電圧指令及び新EMC指令の解説ー」について
仲野孚(マコト)氏 (アドバイザー 元 三菱電機㈱ 環境・品質部 推進グループ 主幹)
- ii 第2回基準認証委員会 (H. 27. 5. 26 組合会議室)
 - ① 「マレーシア通信マルチメディア委員会の通信機器セルフラベリングプログラム

の概要」について

堀川明人(アキト)氏 (パイオニア ㈱品質保証部 公的規制認証センターEMC ラボラトリー 副参事)

② 「インド電子・情報機器強制登録制度の追加品目強制化の延期等」について

川上薫(カオル)氏 (キヤノン㈱ 品質本部 品質法規第一課 担当課長)

③ 「平成 27 年度基準認証関連調査委託先の選定」について

事務局

iii 第 3 回基準認証委員会 (H. 27. 7. 3 組合会議室)

① 「エクアドル 技術規則 RTE INEN 202 “Printing and Scanning Equipment”」について

八幡健一氏 (セイコーエプソン㈱ 事業基盤強化本部 CS 品質・環境企画部 主事)

② 「マレーシアのプリンターの規制状況」について

岡崎英俊氏 (㈱沖データ 商品事業本部 技術サポート部 規格認証チーム 課長)

iv 第 4 回基準認証委員会 (H. 27. 9. 18 於 組合会議室)

① 「韓国・インド・タイの製品安全基準認証制度委託調査中間報告」について

上文子(アヤコ)氏 (テュフ ラインランド ジャパン㈱ 製品部 電気製品課 マーケットアクセスサービスグループ マネージャー)

② 「CE マーキングに関するブルーガイド改訂版の分析結果」について

事務局

v 第 5 回基準認証委員会 (H. 27. 11. 20 於 組合会議室)

① 「標準・認証施策の最新動向」について

堀坂和秀氏 (経済産業省 産業技術環境局 国際電気標準課 課長補佐)

vi 第 6 回基準認証委員会 (H. 27. 12. 11 於 組合会議室)

① 「新低電圧指令に関するガイダンスドキュメント (案)」について

仲野孚氏 (前掲)

② 「韓国・インド・タイの製品安全基準認証レポートの完成」について

事務局

vii 第 7 回基準認証委員会 (H. 28. 2. 10 於 組合会議室)

① 「ISO におけるマネジメントシステム規格と ISO 45001 の規格開発状況」について

岡崎将(マサト)氏 (経済産業省 産業技術環境局 国際標準課 係長)

viii 第 8 回基準認証委員会 (H. 28. 3. 15 於 (一財)日本品質保証機構 多摩テクノパーク 会議室)

① 「アルゼンチン電気機器安全規制の最近の動向」について

川上薫氏 (前掲)

<報告書等>

『韓国・インド・タイの製品安全基準認証調査レポート』(12 月)

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

『最近の基準認証制度等の動向』（8月、ウェブサイト）

『韓国・インド・タイの製品安全基準認証制度の最近の動向』（1月、ウェブサイト）

『基準認証関連情報』（随時、Eメール・ウェブサイト）

『CEマーキング関連指令整合規格 邦訳版』（随時、ウェブサイト）

<セミナー等開催>

『韓国・インド・タイの基準認証セミナー』（2月、約70名参加）

3. 製造物責任(PL)対策

「海外PL委員会」(委員長 黒田晋一氏 (株)島津製作所)

<委員会等開催状況>

i 第1回海外PL委員会 (H.27.5.18 組合大阪支部会議室)

① 平成27年度委員会活動について

② 講演「最新の中国PL動向について」

楊紅衛 (ヨウ・コウエイ) 氏 (北京市康達律師事務所 弁護士)

ii 第2回海外PL委員会 (H.27.7.14 (株)島津製作所本社会議室)

① (株)島津製作所本社 クオリティセンター見学

② 講演「最近の製品安全政策の動向について」

長田敏氏 (独立行政法人製品評価技術基盤機構製品安全センター参事官)

③ 海外PL関連動向

iii 第3回海外PL委員会 (H.27.9.10 組合大阪支部会議室)

① 平成27年度委託調査進捗について

② 海外PL関連動向

③ 講演「トヨタ自動車のPL訴訟対応について」

小川徹氏 (トヨタ自動車(株) 法務部訴訟室長)

iv 第4回海外PL委員会 (H.27.12.1 組合大阪支部会議室)

① 「オーストラリアのPL, 事故報告・公表、リコール制度調査 (中間報告)

② 海外PL関連動向

v 第5回海外PL委員会 (H.28.1.21 組合大阪支部会議室)

① 講演「インドの製造物責任について」

久保光太郎氏 (西村あさひ法律事務所 シンガポール事務所 弁護士)

② 海外PL関連動向

<情報提供>

調査報告書、海外PL関連トピックの掲載 (ウェブサイト)

<セミナー等開催>

『海外PL関連セミナー』（平成26年度調査事業「マレーシアのPL、事故報告・公表、リコール制度調査」の成果報告）の開催（11月 東京、大阪 計30名参加）

<報告書等>

『オーストラリアの PL 関連制度—製造物責任、事故報告・公表、リコール制度』(3 月)

4. EU 現地対策(BXL 事務所事業)

<情報提供>Eメール、HP 等

EU 環境レポートをメール配信するとともにウェブサイトに掲載

『EU 気候変動政策の最新動向』(6 月)

IV. プラント・エンジニアリング(PE)輸出促進対策

1. PE 輸出支援対策

(1) 「プラント輸出総合対策委員会」(委員長 菊地達朗氏 (株)日立製作所)

<委員会等開催状況>

- i 第 222 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 27. 4. 22 組合会議室)
 - ① 講演 「JETRO の機械分野の取り組み」
講師 日本貿易振興機構(ジェトロ)知的財産・イノベーション部長 三橋敏弘氏
 - ② 講演 「みずほ銀行のアジアインフラ開発向けファイナンス業務取組」
講師 みずほ銀行・グローバルプロジェクトファイナンス営業部
講師 FA・インフラチーム 次長 植田 剛 氏
 - ③ 事務局報告「平成 26 年度プラント・エンジニアリング事業報告、及び平成 27 年度プラント・エンジニアリング事業計画案について」
- ii 第 223 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 27. 5. 13 組合会議室)
 - ① 講演 「中国の政治経済動向～一帯一路や ALLB 構想が出てきた背景」
講師 津上工作室 代表 津上俊哉氏
 - ② 講演 「経産省の 27 年度インフラシステム輸出促進事業について」
講師 経産省貿易局技術協力課係長 大島健太郎氏
- iii 第 224 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 27. 5. 19 組合会議室)
 - ① 講演 「キューバ経済の現況：米国との関係改善はプラスか」
講師 日本貿易振興機構・アジア経済研究所 主任研究員 山岡加奈子氏
- iv 第 225 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 27. 6. 25 組合会議室)
 - ① 講演 「アジアのインフラ整備における国際協力機構 (JICA) の取り組み」
講師 国際協力機構(JICA)上級審議役 山田順一氏
- v 第 226 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 27. 7. 10 組合会議室)
 - ① 講演 「我が国のプラント輸出に関する税務上の問題や留意点等」

- 講師 KPMG 税理士法人 M&A/グローバル・ソリューションズ
グローバル税務担当パートナー 高嶋健一氏等
- ② 報告 「クリーンコール技術海外普及展開等事業／石炭高効率利用システム案件等形成調査事業に係る 2 次公募について」
講師 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 環境部主査 阿部一雄氏等
- vi 第 227 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 27. 8. 4 組合会議室)
講演 「国交省のインフラシステム海外展開施策に係る取組～株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN) の狙い、目的を交えて」
講師 国土交通省 総合政策局国際政策課 国際交渉官 宮川裕充氏
- vii 第 228 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 27. 9. 7 組合会議室)
① 講演 「人民元の国際化とインフラシステム輸出ビジネス」
講師 みずほ銀行中国営業推進部営業推進チーム次長 武澤弘貴氏
② 報告 国際協力機構 (JICA) とプラント担当駐在員との現地意見交換会 (於：ミャンマー、バングラデシュ) 開催結果 (速報) について
- viii 第 229 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 27. 10. 16 組合会議室)
① 講演 「経協インフラ戦略会議について」
講師 内閣官房副長官補付内閣参事官 久島直人氏
- ix 第 230 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 27. 11. 19 組合会議室)
① 講演 「ODA を活用した民間企業の海外展開支援」
講師 外務省国際協力局開発協力総括課課長 宮下匡之氏
② 報告 国際協力機構 (JICA) による公的金融機能への要望書 (案) について
- x 第 231 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 27. 12. 8 組合会議室)
① 講演 「世銀新調達政策と質の高いインフラ輸出」
講師 世界銀行東京事務所ビジネス・インフォメーション・アドバイザー 池上隆夫氏、同広報担当官 大森功一氏
- xi 第 232 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 28. 1. 19 組合会議室)
① 講演 「質の高いインフラ輸出の促進について」
講師 経済産業省貿易経済協力局 貿易保険課係長 菊島大二郎氏
技術協力課係長 宮本香織氏、資金協力課係長 海外憲人氏
通商金融・経済協力課戦略輸出室係長 佐飛昂氏、大山一成氏
② 講演 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告－2015 年度海外直接投資アンケート結果－」
講師 国際協力銀行 (JBIC) 企画・管理部門業務企画室調査課長 櫛引智雄氏
- xiii 第 233 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 28. 2. 9 組合会議室)
① 講演 「ミャンマー総選挙とその後－国民と国軍はなにを選択したのか－」
講師：政策研究大学院大学 (GRIPS) 教授 工藤年博氏
② 報告 「中国企業のインフラ受注戦略及び政府の支援状況調査 (中間報告)」

みずほ銀行 中国営業推進部 小谷彩佳氏

- ③ 報告 「平成 28 年度国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業に係る公募について」

新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 国際部統括主幹 高野芳久氏

xiv 第 234 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 28. 3. 24 組合会議室)

- ① 講演 「2015 年度中南米進出日系企業実態調査報告について」

講師 日本貿易振興機構 (JETRO) 海外調査部米州課長 竹下幸治郎氏

- ② 報告 「中国企業のインフラ受注戦略及び政府の支援状況調査 (報告)」

みずほ銀行 中国営業推進部 小谷彩佳氏

xv 第 235 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 27. 3. 28 組合会議室)

講演 「イランの最近の経済環境とその動向 ～核合意後の動き～」

講師 在イラン日本国大使館一等書記官 (経済班班長) 渡辺信彦氏

(2) JICA(国際協力機構)、JBIC(国際協力銀行)との意見交換会

i JICA (国際協力機構) との意見交換会 (H. 27. 10. 29 JICA 会議室)

- ① ミャンマー及びバングラデシュ開催に係る現地意見交換会の要望事項の検討
② 5 月 21 日政府発表の「質の高いパートナーシップ」の JICA 関連の具体的検討状況

ii JBIC との意見交換会 (H. 27. 7. 28 会館会議室)

講演 「JBIC のインフラ開発向けファイナンスの最近の取組みと及び今後の方針」

講師 国際協力銀行 (JBIC) 取締役 安間匡明氏

(3) 「公的金融支援基礎講座」の開催 (H. 27. 10. 5/6 教育会館会議室、約 100 名)

<情報提供> 情報誌、Eメール、HP 等

Pメール配信 (毎日)

<報告書等>

『中国企業のアフリカ等途上国受注戦略及び中国政府等の支援制度等』

「インフラシステム輸出ガイドブック 2016 年版」

2. PE 関連環境整備対策

(1) プラント成約統計作成

<報告書等>

- i 『2014 年度 (通年) 海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書』
ii 『2015 年度 (上期) 海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書』
iii 『2014 年度 (通年) 海外子会社の海外プラント・エンジニアリング成約実績調査』

<報告会等>

- i 『2014 年度 (通年) 海外プラント・エンジニアリング成約実績調査結果報告会』

(6 月 20 名)

- ii 『2015年度（上期）海外プラント・エンジニアリング成約実績調査結果報告会』
- iii 『2014年度（通年）海外子会社の海外プラント・エンジニアリング成約実績調査』
(12月 20名)

(2) プラントコストインデックス作成

「PCI/LF 委員会」(委員長 寺澤慎祐 氏 三井造船株)

<委員会等開催状況>

- i 第1回 PCI/LF 委員会 (H.27.5.8 伊豆高原クラブ)
 - ① PCI/LF 委員会について (過去の経緯)
 - ② 今年度の進め方について (スケジュール、分担)
 - ③ 国内景気動向
- ii 第2回 PCI/LF 委員会 (H.27.7.1 組合会議室)
 - ① 作業スケジュール。原稿分担の確認
 - ② 原稿案
 - ③ PCI の利用事例 (エスカレーション予測など)
- iii 第3回 PCI/LF 委員会 (H.26.7.31 組合会議室)
 - ① 今年度の原稿案について
- iv 第4回 PCI/LF 委員会 (H.26.9.2 組合会議室)
 - ① 今年度最終原稿 (案) について

<報告書等>

『2015年 PCI/LF (プラントコストインデックス/ロケーションファクター) 報告書
(CD-ROM 版)』

V. 機種対策

1. 海外再生可能エネルギー・環境プロジェクト対策

(1) 「海外再生可能・新エネルギー/環境ビジネス検討委員会」(委員長 未定)

<委員会等開催状況>

- i 第1回海外再生可能・新エネルギー対策 WG (H.27.7.17 会館会議室)
 - ① 海外再生可能・新エネルギー・環境ビジネス検討委員会 (仮称) の設置について
 - ② 講演 「コンテナターミナルにおける省エネルギー対策」
講師 名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株) 取締役業務部長 北地 幸二 氏
 - ③ 講演 「港と環境ビジネス」
講師 国土交通省 港湾局海岸・防災課 課長補佐 山崎博 氏
- ii 第2回海外再生可能・新エネルギー対策 WG (H.27.9.30 組合会議室)
 - ① 講演 「欧米における水素ビジネスの現状とわが国企業の課題」

- 講師 ユニバーサルエネルギー研究所 代表 金田武司 氏
- ② 講演 「エネルギーと地球環境問題」
講師 東京電力株式会社 フェロー 影山 嘉宏 氏
- iii 第3回海外再生可能・新エネルギー対策 WG (H. 27. 11. 25 組合会議室)
- ① 講演 「NEDO 環境分野の取り組みと海外普及展開」
講師 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 環境部主幹 宮尾孝彦氏
- ② 講演 「中南米 省エネ・再生可能エネルギー事業」
講師 国際協力機構 (JICA) 民間連携事業部海外投融资第一課主任調査役 町田英之氏
- IV 第4回海外再生可能・新エネルギー対策 WG (H. 28. 1. 15 会館会議室)
- 講演 「COP21 の成果と意義」
講師 三菱総合研究所 環境・エネルギー研究本部低炭素ソリューション戦略グループ主席研究員 山口建一郎氏
- v 第5回海外再生可能・新エネルギー対策 WG (H. 28. 2. 9 組合会議室)
- ① 講演 「日本の都市開発技術の海外展開支援について」
講師 海外エコシティプロジェクト協議会事務局長 吉村弘之氏
- ② 講演 「ODA 等インフラ事業支援における二国間クレジット制度の活用」
講師：環境省地球環境局国際連携課国際協力室環境専門調査員 植松朋樹氏
- VI 第6回海外再生可能・新エネルギー対策 WG (H. 28. 3. 24 組合会議室)
- 講演 「NEDO のスマートコミュニティ国際実証について」
講師 新エネルギー・産業技術総合研究開発機構 (NEDO)
スマートコミュニティ一部長 有倉陽司氏

2. 機種別海外市場対策

(1) 農業機械・内燃機械、ベアリング部会事業

i 農業機械部会 (部会長 吉田晴行氏 (株)クボタ)

内燃機部会 (部会長 吉川滋氏 ヤンマー(株))

<部会開催状況>

- ① 第1回農業機械・内燃機合同部会会議 (H. 27. 7. 7 組合大阪支部会議室)
講演「アフリカ経済の動きと JICA の農業セクターへの支援」
天目石慎二郎氏 (国際協力機構 農村開発部 第二グループ 課長)
- ② 第2回農業機械・内燃機合同部会会議 (H. 28. 2. 18 組合大阪支部会議室)
講演「メキシコ農業の現状と課題」
星野妙子氏 (日本貿易振興機構 アジア経済研究所 上席主任研究員)

<報告書等>

『メキシコの農業機械・内燃機市場の実態』

ii ベアリング部会

<報告書等>

『ロシアのベアリング市場の実態』

(2) 「自動車関連海外市場懇談会」(座長 伊藤紀忠氏 大洋株)

＜懇談会開催状況＞

- ① 第1回自動車関連海外市場懇談会 (H. 27. 6. 3 組合大阪支部会議室)
講演 「中国・華南地域の投資環境と日系メーカーの事業再編」
森路未央氏 (日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課)

(3) 工作機械、建設機械、繊維機械、産業車両等の中国市場動向情報収集・提供

＜情報提供＞情報誌、Eメール、HP等

特定機種海外情報提供 (毎月 149社に提供)

＜報告書等＞

『世界フォークリフト・トラック製造業者ランキングリスト』

3. 部会共通事業

(1) 共通講演会

- i 部会講演会 (5月26日、機械振興会館会議室 40名参加)
講演 「中東・北アフリカ地域の最新情勢と今後の動向について」
講師 日本エネルギー経済研究所 常務理事・中東研究センター長 田中浩一郎氏
- ii 部会講演会: (8月6日、機械振興会館会議室40名参加)
講演 「イラク情勢: 現状と展望」
講師 在イラク日本国大使館 参事官 横田純一氏
- iii 部会講演会 (9月15日、機械振興会館会議室 35名参加)
講演 「環境省における二国間クレジット制度(JCM)を中心とした国際協力の取組」
講師 環境省地球環境局国際連携課国際協力室室長 木野修宏氏
- iv 部会講演会 (2月23日、機械振興会館 30名参加)
① 講演 「ケニア産業の現状とジョモ・ケニヤッタ農工大学における科学技術イノベーションに向けた実践的活動・産学連携」
講師 ジョモ・ケニヤッタ農工大学(JKUAT)インプガ学長
② 講演 「JICAのアフリカにおける経済協力と民間連携取組み～東部、南部アフリカの事例を中心に」
講師 国際協力機構(JICA)アフリカ部アフリカ第一課企画役 内山貴之氏
- v 部会講演会 (3月8日、組合会議室 25名参加)
講演 「南部サブサハラ諸国における金融市場の特徴」
講師 みずほ銀行 ヨハネスブルグ出張所所長 山路康之氏

(2) 韓国プラント資機材調達商談会開催

韓国機械産業振興会（KOAMI）との共催で、ソウルにおいてプラント資機材調達商談会を開催した（2015年9月開催 日本側6社、韓国側40社参加）。

(3) 中部・北陸地区懇談会開催

<セミナー等開催状況>

- i 「北陸地区・業務懇談会」（H27. 11. 13 ガーデンホテル金沢 6名参加）
- ii 「中部地区・業務懇談会」（H27. 9. 24 愛知県産業労働センター 18名参加）
（H28. 3. 17 安保ホール 14名参加）

VI. 貿易保険事業

1. 貿易保険制度改善対策

(1) 「貿易保険委員会」(委員長 浅野淳二氏 三菱商事㈱)

- i 第324回貿易保険委員会（H. 27. 4. 15 組合会議室）
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 組織改編および4月の人事異動について
 - 2) 海外投資保険の運用について
 - 3) セント・マーチン（仏）の国カテゴリー等の再設定について
 - 4) 油価下落のアンゴラ経済への影響について
 - ③ 日本機械輸出組合貿易保険事業について
 - 1) 平成26年度の活動報告について
 - 2) 平成27年度の主要事業計画（案）について
- ii 第325回貿易保険委員会（H. 27. 5. 20 組合会議室）
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 「租税条約におけるNEXI付保債権に係る利子所得免税規定の状況」の更新について
 - 2) NEXI・HPのリニューアルについて
 - 3) ブラジル経済の状況について
 - ③ その他

- 1) 平成 27 年度の当組合事業計画（案）について
- iii 第 326 回貿易保険委員会（H. 27. 6. 26 組合会議室）
- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 制度・運用・手続き等改善の進捗状況について
 - 2) 新フロンティングの付保状況について
 - 3) 国内再保険について
 - 4) ベルン・ユニオン（BU）の会合結果について
 - 5) Web サービスのリニューアルスタートについて
 - ③ 専門委員会における検討状況について
- iv 第327回貿易保険委員会・貿易保険専門委員会合同会議（H. 27. 7. 15 組合会議室）
- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) ベネズエラの状況等について
 - 2) 2014 年度の保険事故・保険金支払の特色について
 - 3) OECD の国カテゴリーの変更について
 - 4) 日本貿易保険（NEXI）の最近の活動状況について
 - ③ 貿易保険専門委員会委員長の選任について
- v 第 328 回貿易保険委員会（H. 27. 9. 16 組合会議室）
- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) WEB サービスの次期リニューアルのお知らせについて
 - 2) 誤記訂正の取扱いについて
 - 3) 個別保険のWEB 申込について
 - 4) NEXI 年次報告について
 - 5) イラン出張報告について
 - ③ その他
 - 1) 「JICA とプラント担当駐在員との意見交換会」（於：ミャンマー、バングラデシュ）の開催について
- vi 第 329 回貿易保険委員会（H. 27. 10. 21 組合会議室）
- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について

- 2) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 原子力案件に係る安全確認対象の基準変更について
 - 2) 2015 年 11 月制度改正について
 - 3) Web 申込開始についてのご協力をお願い
 - 4) 国カテゴリー等の変更・付与、及びレーティング廃止について
 - 5) パキスタンの引受等について
 - 6) 2016 年海外商社名簿更新に伴うスリーピング処理について
 - 7) 地方銀行・信用金庫との「中堅・中小企業事業支援ネットワーク」の拡大について
- ③貿易保険専門委員会の検討状況について
- vii 第 330 回貿易保険委員会 (H. 27. 11. 18 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) トルクメニスタン国立対外経済関係銀行との協力のための覚書の締結について
 - 2) 国カテゴリーの変更について
 - 3) 貿易保険における子会社等の定義について
- viii 第 331 回貿易保険委員会・貿易保険専門委員会合同会議 (H. 27. 12. 16 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) Web 化実施状況について
 - 2) キューバ向け引受方針について
 - 3) 「制度・運用・手続き等改善の取組方針について」
 - 4) 海外現地法人の対外取引支援策について
 - 5) 「JBIC 及び NEXI の原子力関連プロジェクトにかかる情報公開指針（仮称）作成に関する第 1 回コンサルテーション会合」開催のお知らせ
- ix 第 332 回貿易保険委員会 (H. 28. 1. 20 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 組織改編について
 - 2) 2016 年 4 月制度改正について
 - 3) カントリーリスク分析（ブラジル、アルゼンチン）について

③その他

- 1) 日米欧アジア機械産業の国際競争力の現状(2014年9月期～2015年8月期)について

x 第333回貿易保険委員会 (H. 28. 2. 17 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) イランの引受方針の変更について
 - 2) イランとのファイナンス・ファシリティの設定及びこれに対するイランの債務保証に係る協力覚書の締結について
 - 3) NEXI 内の業務所掌の変更について
 - 4) 「中堅・中小企業海外展開支援ネットワーク(提携金融機関)」の拡大について
 - 5) 国カテゴリーの変更(オマーン、カザフスタン、アルジェリア)について
 - 6) 民間損害保険会社(東京海上日動火災保険会社)との再保険契約の締結について

xi 第334回貿易保険委員会 (H. 28. 3. 16 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) Web サービスのリニューアルについて
 - 2) 保険申込窓口の変更及び各種申請手続き処理変更のお知らせについて
 - 3) 油価の下落が産油国へ与えるインパクトについて
 - 4) 中長期保険種に係る2016年4月制度改正について

③その他

- 1) JMC「WEB サービス」について

<提言等>

- i 『貿易保険制度における政省令に係る要望』(7月)
- ii 『貿易保険法施行令の一部を改正する政令案に対する意見』(12月)
- iii 『貿易保険法施行規則の一部を改正する省令案に対する意見』(12月)

(2)「貿易保険専門委員会」(委員長 猪野智之氏 丸紅㈱)

<委員会等開催状況>

i 第130回貿易保険専門委員会 (H. 27. 4. 13 組合会議室)

- ① プラント案件等における船積後のてん補範囲(貨物)
- ② 技術提供保険追加特約(技提スペシャル)の機械包括保険への導入(案)について

- ii 第 131 回貿易保険専門委員会 (H. 27. 6. 25 組合会議室)
 - ① プラント案件等における船積後信用危険のてん補範囲 (貨物) について
 - ② 技術提供保険追加特約 (技提スペシャル) の機械包括保険への導入 (案) について
 - ③ SPCの信用危険てん補について
- iii 第 132 回貿易保険専門委員会 (H. 27. 9. 28 組合会議室)
 - ① 技術提供等包括保険オプション特約の設備財包括保険への導入条件等について
 - ② SPC の信用危険てん補について
 - ③ 包括保険の PU 格登録バイヤーについて (信用調書取得に係る実態確認等)
- iv 第 133 回貿易保険専門委員会 (H. 27. 12. 18 組合会議室)
 - ①2016 年 4 月制度改正について
 - 1) SPC 信用スキームの要件緩和
 - 2) 技術提供スペシャルの設備財包括導入
 - 3) PU 格信用料率の廃止
 - 4) 内容変更等制度の改正

(3) 「貿易保険委員会関西委員会」(委員長 前委員長退任のため調整中)

<委員会開催状況>

- i 第 115 回 貿易保険委員会関西委員会 (H. 27. 5. 27 組合大阪支部会議室)
 - ① H27 年度の貿易保険関西委員会実施要領(案)について
 - ② 日機輸貿易保険事業の H26 年度活動報告、H27 年度事業計画について
 - ③ NEXI の貿易保険制度等について
 - ④ 貿易保険利用上のポイントについて (第 1 回)
 - ⑤ 貿易保険委員会(東京)の検討議題について
 - ⑥ 貿易保険制度改善等要望事項について
- ii 第 116 回 貿易保険委員会関西委員会 (H. 27. 7. 23 組合大阪支部会議室)
 - ① 貿易保険委員会(東京)の検討議題について
 - ② NEXI の貿易保険制度等について
 - ③ カントリーリスク分析 (バングラデシュ、パキスタン) について
 - ④ 貿易保険専門委員会の検討議題等について
- iii 第 117 回 貿易保険委員会関西委員会 (H. 27. 9. 29 組合大阪支部会議室)
 - ① 貿易保険委員会(東京)の検討議題について
 - ② NEXI の貿易保険制度等について
 - ③ 貿易保険利用上のポイントについて (第 2 回)
 - ④ 貿易保険専門委員会の検討議題等について
 - ⑤ 「JICA とプラント担当駐在員との意見交換会 (於: ミャンマー、バングラデシュ)」の開催結果報告

- iv 第118回貿易保険委員会関西委員会(H.27.11.26 組合大阪支部会議室)
 - ① 貿易保険委員会(東京)の検討議題について
 - ② NEXIの貿易保険制度等について
 - ③ 特別講演「人民元の国際化とインフラシステム輸出ビジネス」
武澤弘貴氏(みずほ銀行 中国営業推進部 次長)
- v 第119回貿易保険委員会関西委員会(H.28.2.24 組合大阪支部会議室)
 - ① 貿易保険委員会(東京)の検討議題について
 - ② NEXIの貿易保険制度等について
 - ③ 貿易保険利用上のポイントについて(第3回)
 - ④ H28年度の貿易一般保険包括保険(機械設備)利用継続について

(4) 「設備関係3輸出組合連絡会」

<連絡会開催状況>

- i 第379回連絡会(H.27.4.14 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- ii 第380回連絡会(H.27.5.13 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- iii 第381回連絡会(H.27.6.10 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- iv 第382回連絡会(H.27.7.14 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- v 第383回連絡会(H.27.9.2 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- vi 第384回連絡会(H.27.10.7 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- vii 第385回連絡会(H.27.11.4 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- viii 第386回連絡会(H.27.12.2 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- ix 第387回連絡会(H.28.1.13 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- x 第388回連絡会(H.28.2.10 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- xi 第389回連絡会(H.28.3.9 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

2. 包括保険申込業務運営

- i 貿易一般保険包括保険(機械設備)の付保を希望する組合員のために、日本貿易保険(NEXI)に対し適切に保険申込を行った。(平成27年度包括保険申込件数:約5,300件)
- ii 企業総合保険の申込手続きの代行を希望する組合員のために、日本貿易保険(NEXI)に対し適切に保険申込を行った。

3. 貿易保険普及・総合リスク対策

<説明会等開催>

- i 『貿易一般保険包括保険(機械設備)実務者講習会』
(東京7月70名参加、大阪20名参加)
- ii 『貿易保険説明会』(東京:10月27日約240名、大阪:10月14日約70名参加)
- iii 『JMC「包括保険WEBサービス」説明会』(東京:2月25日約50名参加)
- iv 『貿易取引リスク対策セミナー』
第10回セミナー(東京:12月14日約50名参加、大阪:2月3日43名参加)

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 日本貿易保険(NEXI)の貿易保険関係情報(制度・引受方針の変更、格付変更、NEXI Information等)を送付した。

VII. 輸出管理、セキュリティ対策

1. 輸出管理対策

(1) 「安全保障貿易管理専門委員会」(委員長 平田尚三氏 日本電気(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回安全保障貿易管理専門委員会(H.27.5.22 組合会議室)
講演「炭素繊維等先端材料を取扱う企業の適正かつ的確な輸出管理は」
東レ輸出管理責任者
- ii 第2回安全保障貿易管理専門委員会(H.27.7.23 組合会議室)
講演「ICTソリューション企業における厳格な輸出管理は」
日本電気輸出管理本部長
- iii 第3回安全保障貿易管理専門委員会(H.27.8.5 組合会議室)
「政省令等の一部改正について」
経済産業省安全保障貿易管理課担当官
- iv 第4回安全保障貿易管理専門委員会(H.27.10.23 機械振興会館会議室)
「政省令等の一部改正について」及び「防衛装備移転三原則について」

経済産業省安全保障貿易管理課担当官

- v 第5回安全保障貿易管理専門委員会 (H. 27. 12. 14 組合会議室)

「安全保障貿易管理を取り巻く最近の動向について」

経済産業省安全保障貿易管理課担当官

- vi 第6回安全保障貿易管理専門委員会 (H. 28. 2. 12 組合会議室)

講演「総合商社における輸出管理（その弱みと強み）」

三菱商事輸出管理責任者

<提言等>

- i ECCN 情報提供の義務化について (H27. 7. 6)
ii 「外国為替令の一部を改正する政令案等」に関する意見 (H27. 7. 10)

(2) 「中部・関西輸出管理委員会」(委員長 原日出樹氏 ダイキン工業(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回中部・関西輸出管理委員会 (H27. 5. 29 イトウビル地下3階会議室)
① 講演「測定装置の法規制～2014年政省令改正のポイント」ミツトヨ様
- ii 第2回中部・関西輸出管理委員会 (H27. 6. 18 組合大阪支部会議室)
① 経産省ご説明「NACCS サブシステムと通関書類の電子化」
- iii 第3回中部・関西輸出管理委員会 (H27. 7. 30 神戸港)
① 神戸港湾施設の見学
- iv 第4回中部・関西輸出管理委員会 (H27. 9. 1 大阪国際交流センター)
① 経産省(管理課)との意見交換(政省令改正)
- v 第5回中部・関西輸出管理委員会 (H27. 10. 15 組合大阪支部会議室)
① 講演「輸出管理関係法令の道しるべ」について 樋口禎志様
- vi 第6回中部・関西輸出管理委員会 (H27. 11/6 組合大阪支部会議室)
① 大阪税関・神戸税関との意見交換
- vii 第7回中部・関西輸出管理委員会 (H27. 12. 22 組合大阪支部会議室)
① 情報共有「海外関係会社の輸出管理」
- viii 第8回中部・関西輸出管理委員会 (H28. 2. 9 大阪国際交流センター)
① 経産省(検査官室)との意見交換
- ix 第9回中部・関西輸出管理委員会 (H28. 3. 18 組合大阪支部会議室)
① 情報共有「最近の立入検査状況について」
② 年度総括と次年度計画

(3) 「税関・輸出管理担当者意見交換会」(座長 平田信一氏 キヤノン(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回税関・輸出管理担当者意見交換会 (H. 27. 12. 9 組合会議室)
「安全保障輸出管理の観点での輸出通関事故、通関上の不備事例、それらを踏まえた

企業への注意点について」

東京税関業務部担当官、横浜税関業務担当官

(4) 「輸出管理、内部規程策定等支援」

<セミナー等開催状況>

輸出管理制度及び内部規程策定等に関する社内説明会へ講師を派遣した。

i セミナー等

① 平成 27 年初心者向輸出実務基礎講座 (6/8)、(6/11)、(6/12)

ii 組合員企業社内研修

23 社 51 回 (役員研修 11 社、11 回を含む)

iii 非組合員

① (独) 海洋研究開発機構 (7/9)

② ジェトロ秋田主催安全保障貿易管理対策講座 (2/18)

2. 輸出管理支援対策

(1) 輸出管理関係法令集及び関連書籍発行

<報告書等>

i 『安全保障貿易管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集 (改訂第 21 版)』

ii 『輸出令別表第 1・外為令別表用語索引集 (改訂第 21 版)』

iii 『輸出管理関係法令の道しるべ (改訂第 16 版)』

iv 『日本語版 EXPORT CONTROL NEWS』(月刊誌)

v 電子ブック版『安全保障貿易管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集 (改訂第 21 版)』

(2) 輸出管理説明会・セミナー開催

<セミナー等開催>

i 安全保障貿易管理説明会

ii 政省令等改正説明会 (輸出令別表第 1 関連等)

	説明会	開催場所 (開催日)・参加人数
①	安全保障貿易管理説明会 計 3,824 名参加	東京 (5/19)、大阪 (5/11)、名古屋 (5/12)、合計 約 2,375 名参加
		東京 (2/1)、大阪 (2/9)、名古屋 (2/10) 合計 約 1,449 名参加
	安全保障貿易管理説明会<政省 令等改正の説明 (輸出令別表第 1 関連等) >	東京 (8/26)、大阪 (9/1)、名古屋 (8/31) 合計 約 2,070 名参加
②	「安全保障貿易管理説明会」・	大阪 (12/8)、名古屋 (12/16)

	「輸出管理セミナー」	合計 約 450 名参加
--	------------	--------------

(3) 貿易相談業務及び社内研修

安全保障貿易管理関連貨物・技術に係る該非判定の考え方、許可申請及び輸出管理内部
規程策定に関するコンサルティング業務の実施（平成 27 年度計 264 件）

- i 該非判定の考え方：30%
- ii 輸出管理制度：30%
- iii 輸出許可等手続き：10%
- iv 海外法制度 他：30%

3. 国際物流セキュリティ対策

(1) 「国際貿易円滑化委員会」(委員長 黒川毅 富士通(株))

<委員会等開催状況>

- i 委員会開催は「Ⅱ-2. 国際サプライチェーン高度化対策(1)「国際貿易円滑化委員会」(委員長 黒川毅氏 富士通(株))」を参照

<情報提供>

「Ⅱ-2. 国際サプライチェーン高度化対策 <情報提供>」を参照

<セミナー等開催>

- i 「欧州物流セミナー」
(東京 H.27.4.18 約 170 名、大阪 H.27.4.16 約 70 名、名古屋 H.27.4.17 約 50 名
オランダ経済省・企業誘致局、オランダ物流振興会、ロッテルダム港湾公団、
スキポール空港、ベーカー&マッケンジー法律事務所)
- ii 「米国サプライチェーンセキュリティセミナー」
(東京 H27.5.19 約 60 名参加)
米国税関・国境取締局(CBP)
ピサニ&ロール法律事務所
- iii 「アジア物流セミナー(中国税関の通関取締動向と税関トラブル事例)」
(東京 H27.12.8 約 110 名参加)
金杜法律事務所

Ⅷ. 貿易投資基礎対策・人材育成対策

1. 総合情報提供対策

国際貿易投資総合情報誌「JMC Journal」発行

＜情報提供＞情報誌、Eメール、HP等

『当組合会報「JMC Journal」発行』（毎月）

2. 貿易投資基礎対策・海外安全サポート対策

＜セミナー等開催＞

- i 『初心者向輸出実務基礎講座』（H27.6.8 東京 275名、H27.6.11 大阪 85名、
H27.6.12 名古屋 63名）
 - ① 『輸出取引の仕組みと輸出代金回収』
保阪賀津彦氏（三菱東京UFJ銀行国際業務部副部長）
 - ② 『貨物保険の実務～海上及び航空輸送貨物に係わる保険申込及び事故発生時の留意点～』
井原哲次郎氏（東京海上日動火災保険(株)海上業務部貨物業務グループ課長）
 - ③ 『貨物の輸出通関手続』
中村功氏（日本通運(株)東京国際輸送支店調査役）
 - ④ 『安全保障輸出管理の概要』
山崎幸男氏（日本機械輸出組合 部会・貿易業務グループマネージャー）
- ii 「経済貿易懇談会」（H.27.9.18、クラブ関西 23名参加）
 - ① 最近の金融経済情勢
 - ② 今後の為替相場見通し
 - ③ 最近の機械貿易の動向と組合事業
- iii 貿易実務初級セミナー（東京 H27.9.9 約 90名、大阪 H27.11.20 約 50名）
貿易実務検定C級レベル（エントリーレベル）
 - ① 東京 中岡真紀氏（貿易実務検定協会専任講師）
 - ② 大阪 山口弥香氏（貿易実務検定協会専任講師）
- iv 貿易実務中級セミナー（東京 H27.10.13/14 約 50名、大阪 H27.11.10/11 約 30名）
貿易実務検定B級レベル（貿易実務中堅レベル）
東京、大阪 中岡真紀氏（貿易実務検定協会専任講師）
- v 通関手続基礎セミナー（H27.2.9 約 100名）
東京 東京税関職員
- vi 英文契約基礎セミナー（H27.2.17 約 60名）
貿易アドバイザー協会 安達正之氏
- viii 中部空港見学会（H27.6.17 約 20名）
- ix 東京港見学会（H27.7.9 約 40名）
- x 成田空港航空貨物施設見学会（H.27.10.22 約 40名）
- xi 神戸港施設見学会（H.27.7.28 17名参加）
- XII 関西国際空港見学会（H.27.12.10 34名参加）

3. 内外貿易統計情報の提供

我が国機械貿易統計のデータベース運営

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『最近の機械貿易動向』（毎月）
- ii 『世界経済動向』（毎月）
- iii 『個別機種輸出動向』（毎月及び半期・希望組合員向け）
- iv 『中国、ロシアの貿易統計』を部会機種別に編集し提供（四半期ごと 11 部会・211 社）（ロシアについては第 2 四半期以降のデータが公表されなくなったため一時中断）
- v 『我が国機械貿易統計』（毎月配信：11 社 半期配信 1 社）

<セミナー等開催>

- i 『世界経済セミナー』（H27. 12. 11 約 200 名参加）
 - ① 第 1 テーマ「2016 年の内外経済展望」
伊藤 元重 氏（東京大学大学院経済学研究科 教授）
 - ② 第 2 テーマ「中国経済の現状と内外政策」
津上 俊哉 氏（津上工作室 代表）

IX 運営組織の状況

1. 会議開催状況

(1) 総会

- i 第 140 回総会（H. 27. 5. 28 「ザ・プリンスパークタワー東京「ボールルーム」」）
 - ① 平成 26 年度事業報告書の承認について
 - ② 平成 26 年度決算関係書類の承認について
 - ③ 平成 27 年度事業計画の設定について
 - ④ 平成 27 年度収入支出予算の設定について
 - ⑤ 平成 27 年度実績賦課金額の減額調整について
 - ⑥ 役員（理事・監事）選挙
- ii 第 141 回総会（H. 27. 11. 19 「ホテル日航大阪「孔雀の間」」）
 - ① 平成 27 年度上期の機械貿易・投資概況について
 - ② 平成 27 年度上期の事業報告について
 - ③ 平成 27 年度「我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言」について
 - ④ 役員（理事）補充選挙

講演 経済産業省 近畿経済産業局長 関 総一郎 氏

テーマ 「関西経済の活性化に向けて」

(2) 理事会

i 第 725 回理事会 (H. 27. 5. 14 ホテル日航大阪「白鳥の間」)

(審議事項)

- ① 平成 26 年度事業報告書(案)について
- ② 平成 26 年度決算関係書類 (案) について
- ③ 役員 (理事・監事) の補充選挙に伴う候補者推薦(案)について

(報告事項)

- ① 第 140 回総会の開催(案) について
- ② 平成 27 年度事業計画の設定(案)について
- ④ 平成 27 年度収入支出予算 (案) について
- ⑤ 平成 27 年度実績割賦課金の減額調整(案)について

講演 経済産業省近畿経済産業局通商部部長
浅井 亨 氏

テーマ 「最近の通商政策について」

ii 第 726 回臨時理事会 (H. 27. 5. 28 組合会議室)

- ① 理事長、副理事長、専務理事の選任について

理事長 宮原 賢次氏 住友商事(株) 名誉顧問

副理事長 松下 正幸氏 パナソニック(株) 代表取締役副会長

齋藤 浩氏 (株)東芝 執行役専務

山添 茂氏 丸紅(株) 代表取締役副社長執行役員

安部 慎太郎氏 三井物産(株) 代表取締役副社長執行役員

塩見 崇夫氏 伊藤忠商事(株) 代表取締役専務執行役員

佐久間 浩氏 三菱商事(株) 常務執行役員

清水 章氏 (株)日立製作所 執行役常務

専務理事 倉持 治彦氏

iii 第 727 回理事会 (H. 27. 7. 13 組合会議室)

組合承継加入について

千代田システムテクノロジーズ株式会社

iv 第 728 回理事会 (H. 27. 10. 30 組合会議室)

(報告事項)

- ① 平成 27 年度上期の機械貿易・投資概況について
- ② 平成 27 年度上期の事業報告について

(審議事項)

- ① 第 141 回総会の開催 (案) について
- ② 平成 27 年度 我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言 (案) について

- ③ 役員（理事）補充選挙に伴う候補者推薦（案）について
来賓挨拶
経済産業省 製造産業局 通商室 室長補佐 渡邊郷氏
講演 経済産業省 経済産業政策局 地域経済産業グループ
産業政策分析官 岩本 晃一氏
テーマ「インダストリー4.0～ドイツ第4次産業革命が与えるインパクト～」

vi 第729回理事会（H.27.12.9 組合会議室）

名誉会員の委嘱について

齋藤 浩氏 （元）株式会社 東芝 執行役専務

vii 第730回理事会（H.28.3.30 組合会議室）

（審議事項）

- ① 第140回総会の開催（案）について
- ② 平成27年度事業計画の設定（案）について
- ③ 平成27年度収入支出予算（案）について
- ④ 「貿易一般保険包括保険（機械設備）に関する規約」の一部改正について
- ⑤ 組合新規加入について

富士ゼロックス株式会社

来賓挨拶・講演

経済産業省製造産業局通商室長

兼 国際プラント・インフラシステム・水ビジネス推進室長 吉川尚文氏

テーマ「我が国の通商政策とインフラ輸出戦略」

(3) 監事会（H.27.4.22（於 組合会議室）

平成26決算書及び事業報告書の承認について

(4) 運営委員会

i 第663回運営委員会（H.27.4.16 組合会議室）

（審議事項）

- ① 平成26年度事業報告書（案）について
- ② 平成26年度決算関係書類（案）について

（報告事項）

- ① 最近の世界経済と機械貿易動向（2月）について
- ② TPP等広域FTAの動向

バングラデシュの投資・市場環境と南アジア地域協力連合の利用可能性について

- ③ カンボジアにおける機械産業の生産・販売環境について
- ④ 韓国プラント企業の中東地域における受注状況と企業動向について

ii 第664回運営委員会（H.27.5.21 組合会議室）

(報告事項)

- ① 最近の世界経済と機械貿易動向 (3月)
 - ② 広域 FTA の動向
 - ③ 中国特許法改正草案及び職務発明条例草案へのパブリックコメント提出に関する意見書提出について
 - ④(1) 再生可能エネルギーの導入に向けた海外電力貯蔵ビジネスの展望
(2) 海外プラントエンジニアリング成約実績 (外・外受注分) 調査 (新規) の実施について
 - ⑤ 商法 (運送・海商関係) 等の改正に関する中間試案について
 - ⑥ (独) 日本貿易保険の特殊会社化等に伴う貿易保険法改正案について
- その他

iii 第 665 回運営委員会 (H. 27. 6. 18 組合会議室)

(報告事項)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (4月) について
- ② 広域 FTA の動向
- ③ 運送・海商関係等商法改正に関する中間試案についての意見提出
- ④ 最近の基準認証制度等の動向
- ⑤ グローバルサプライチェーン再構築による日本の製造業の優位性 (機械産業国際 競争力委員会委託調査から)

iv 第 666 回運営委員会 (H. 27. 7. 24 組合会議室)

(報告事項)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (5月) について
- ② 広域 FTA の動向
- ③ 今後の物流政策の基本的な方向性等に関する意見について
- ④ 輸出申告の規定の改善と調和化に関する意見について (米国商務省)
- ⑤ 外国為替令及び輸出貿易管理令の一部を改正する政令案に関する意見について
- ⑥ 2014 年度海外プラントエンジニアリング (PE) 成約実績調査結果について
- ⑦ マレーシアの製造物責任、リコール制度について

v 第 667 回運営委員会 (H. 27. 9. 17 組合会議室)

(報告事項)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (7月) について
- ② 広域 FTA の動向 (7月中旬～9月16日)
- ③ 平成 28 年度税制改正要望の提出について
- ④ 「2015 年速報版各国・地域の貿易投資上の問題点と要望」について
- ⑤ 「新 FTA 活用ガイド」の発行について
- ⑥ タイ WEEE 法案への意見提出について
- ⑦ 国際協力機構 (JICA) とプラント駐在員との現地意見交換会の開催概要について

- ⑧ 貿易保険制度における政省令に係る要望提出について
- vi 第 668 回運営委員会 (H. 27. 10. 15 組合会議室)
- (審議事項)
- ① 平成 27 年度我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言について
 - ② 平成 27 年度上期事業報告について
- (報告事項)
- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (8 月) について
 - ② TPP 等広域 FTA の動向
 - ③ SOLAS 条約 (海上における人命の安全のための国際条約) 改正に伴う重量検査義務化について
 - ④ その他
- vii 第 669 回運営委員会 (H. 27. 11. 25 組合会議室)
- (報告事項)
- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (9 月) について
 - ② TPP 及び RCEP の最近の動向 (15 年 10 月 15 日～11 月 24 日)
 - ③ 貿易・投資円滑化ビジネス協議会の 2015 年度提言について
 - ④ 韓国・インド・タイの製品安全基準認証制度の最近の動向について
 - ⑤ 国際協力機構 (J I C A) の公的金融機能活用強化に向けての要望について
- viii 第 670 回運営委員会 (H. 27. 12. 18 組合会議室)
- (報告事項)
- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (10 月) について
 - ② 広域 FTA の動向
 - ③ 日米欧アジア機械産業の国際競争力の現状 (2014 年度) について
 - ④ 重量測定義務化基本方針案について国交省にパブリックコメント提出
 - ⑤ その他
- ix 第 671 回運営委員会 (H. 28. 2. 18 組合会議室)
- (審議事項)
- ① 平成 28 年度事業策定の諸前提と事業案件について
 - ② 貿易一般保険包括 (機械設備) に関する規約一部改正について
- (報告事項)
- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (12 月) について
 - ② TPP の批准の動向と発効について
 - ③ コンテナ重量証明の義務化について
 - ④ 2014 年度海外子会社プラント・エンジニアリング成約実績調査について
- x 第 672 回運営委員会 (H. 28. 3. 17 組合会議室))
- (審議事項)
- ① 平成 28 年度事業計画 (案) について

- ② 平成 28 年度の収入支出予算（案）について
（報告事項）
- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向（1 月）について
- ② 広域 FTA の動向
- ③ 最近の環境規制等の動向について
- ④ インドの投資・市場環境 現地出張報告について

以上